

平成24年度当初予算 予算要求シート

整理番号	01 - 015	マスタープラン 3つの挑戦	-	マスタープラン 施策番号	-	局・課名	市長公室 企画部 調査統計担当
区分	その他一般施策	-	-	-	-		(単位 千円)

事業名	基幹統計調査事務		平成22年度決算額	平成23年度予算額	平成24年度要求額
		事業費	370,499	40,458	34,768
関連事業		事業期間	H ～ H	全体事業費	
事業目的	今年度要求のポイント				
国及び地方自治体が施策立案するための基礎資料を得るため。		前年度実施した経済センサス活動調査の審査業務に加え、5年に一度の基幹統計調査を2つ、毎年の基幹統計調査を2つ実施する。			
事業内容	主要要求内容 (単位：千円)				
・学校基本調査（毎年実施） 文部科学省所管で、5月1日を基準日として行う調査で、学校教育法に規定する学校等が対象。得られたデータは、地方交付税算定の資料や教育政策立案の資料など、教育行政の基礎資料を得るために使用されている。 ・経済センサス調査区管理 総務省所管の経済センサス実施にかかる調査区の整備を行う。市域内の住居表示の変更や境界の変更に対応する。 ・経済センサス活動調査 審査業務 2月に実施した経済センサス活動調査の審査業務。調査員から提出を受けた調査票を審査し、決められた期日に大阪府へ提出する。 ・就業構造基本調査 総務省所管で、10月1日を基準日として行う調査で、無作為抽出された世帯を対象に、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。 ・住宅・土地統計調査（単位区設定） 平成25年住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施する。 ・工業統計調査（毎年実施） 経済産業省所管で、12月31日を基準日として行う調査で、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となる。		23年度予算	24年度要求額	内容・積算等	
	経済センサス活動調査審査業務	40,326	10,766	職員手当、賃金、役務費等	
	工業統計調査	0	9,542	報酬等	
	就業構造基本調査	0	8,790	報酬等	
	住宅土地単位区設定	0	5,428	報酬等	
	学校基本調査	103	140	旅費等	
	経済センサス調査区管理	29	28	旅費等	
	商業統計調査研究会旅費	0	74	旅費	
	その他				
合計	40,458	34,768			
スケジュール（経過及び今後展開）				その他 特記事項	
【経過（～23年度）】		【24年度】		【今後（25年度～）】	
学校基本調査 経済センサス活動調査 経済センサス調査区管理		学校基本調査、経済センサス活動調査、経済センサス活動調査審査業務、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定、工業統計調査		学校基本調査、住宅・土地統計調査、工業統計調査、商業統計調査、漁業センサス	